

201201036A

厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業

縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究

平成24年度 総括研究報告書

研究代表者 吉 田 崇

平成25（2013）年5月

## 目 次

I. 総括研究報告	
縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究 ----	1
吉田 崇	
II. 分担研究報告	7
1. 低体重出生：原因と帰結 -----	21
川口大司・野口晴子	
2. 父親の雇用喪失は子育てに影響を及ぼすのか -----	45
小川一夫	
3. 小学1・3年生の学校外学習時間と家庭環境 -----	87
平沢和司	
4. 社会階層と母子世帯の発生についてのパネルデータ分析 ----	97
稲葉昭英	
5. 21世紀成年者縦断調査の標本特性と基礎分析 -----	107
吉田 崇	
6. 韓国の少子化現象と少子化研究・対応政策 -----	115
有田 伸・新藤麻里	



## I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」

平成 24 年度総括研究報告書

## 縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究

研究代表者 吉田 崇

静岡大学人文社会科学部・准教授

### 研究要旨

少子化対策が喫緊の課題であることは論を待たないが、同時に、次世代育成の観点からは親子の生活の質（quality of life）を高めることで、安心して働き、子育てを行える社会の実現が求められている。本研究は、婚姻や出生といった現象に加えて、親子の生活の質も含めて研究対象とすることで、生活の質向上に資する少子化対策のための基礎資料を提供することを目的としている。ここでいう生活の質とは、子どもの発達や子育て世帯の厚生（well being）を意味しており、若年層の就業と婚姻・出産、既婚者の出生や出生意欲、子育て世帯の主観的厚生および子育て負担、子どもの発達といった諸問題の相互連関をとらえていく。

こうした問題はさまざまな領域の問題が複雑に関係しているため、家族、労働、医療、教育といった多様な領域をカバーする複数のディシプリンの協同により、この問題にアプローチすることを試みる。さらに、上記の問題を解明するために日本と同様に急速な少子化が進む韓国との比較研究を視野に入れている。

少子化およびその背景としての未婚化・晩婚化、子どもの発達過程、子育て世帯の厚生を総合的に研究するために、本研究では厚生労働省が実施している2つの縦断調査（「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」）の個票（マイクロデータ）の特別利用を行っている。同一個人を追跡した縦断（パネル）調査は、一時点の調査では得ることのできない貴重な情報を有しており、とりわけ因果効果や政策効果を検討するのに有用である。

研究成果は多岐にわたるが、主要な知見を次のようにまとめることができるだろう。「出生児縦断調査」を用いた分析では、子どもの発達や厚生、親の子育て関与、あるいは勉強時間に関しては、子どもが選ぶことのできない家庭背景や出身階層、父母の就業状態、さらに低体重出生と

いった要因が影響しているが示され、同時に、各種の不利益は、発達段階（子どもの年齢）や用いる発達指標によって一様でないことも示された。さらに、子どもの発達に影響を及ぼす低体重出生の要因や子どもの発達や厚生、教育達成に大きく影響する母子世帯の発生についても、母親の就業や生活習慣、階層要因を中心にその要因が検討された。一方、「21世紀成年者縦断調査」を用いた研究では、次年度以降に向けてのデータ整備を中心に行い、パネルデータとしての標本特性や、若年層の配偶状態、就業状態について基本的な事項が確認され、若年コーホートほど晩婚化・未婚化が進展していることが確認された。未婚者の婚姻行動を含めた少子化研究について本格的に取り組む研究基盤が整備された。

韓国の少子化については、主要な研究成果が紹介されるとともに、韓国でのパネル調査を用いた実証研究が示され、コーホート分析によって、晩婚化、晩産化、出生数の減少が確認された。これらの知見は日本と比較可能であり、少子化対策が成果を上げている韓国との比較研究は、更に掘り下げていく必要があるだろう。

#### 研究分担者

有田 伸（東京大学社会科学研究所・教授）  
稲葉昭英（首都大学東京人文科学研究科・教授）  
小川一夫（大阪大学社会経済研究所・教授）  
川口大司（一橋大学・経済学研究科・教授）  
野口晴子（早稲田大学・政治経済学術院・教授）  
平沢和司（北海道大学大学院文学研究科・教授）

#### 研究協力者

新藤麻里（東京大学社会科学研究所・学術支援専門職員）

#### A. 研究目的

少子化対策が喫緊の課題であることは論を待たないが、同時に、次世代育成の観点からは親子の生活の質（quality of life）を高めることで、安心して働き、子育てを行える社会の実現が求められている。本研究は、婚姻や出

生といった現象に加えて、親子の生活の質も含めて研究対象とすることで、親子双方の厚生に資する少子化対策・子育て支援のための資料を提供することを目的としている。

生活の質とは、親にとっての子育ての充実感や子育て負担の軽減などを意味する。一方、

子にとっては生育環境の向上や心身の発達を  
考えることができる。こうした変数を、各種  
の家庭変数で分析する場合、横断データでは  
因果の方向を確定することができない。その  
ため、同一個人を対象とした縦断調査の利用  
が不可欠となる。

## B. 研究方法

本研究では、厚生労働省が実施している「21  
世紀出生児縦断調査」と「21世紀成年者縦断  
調査」の個票（マイクロデータ）を利用した。  
前者は2001年の出生児を追跡調査したもの  
で、子どもの発達状況を把握するとともに、  
回答者である同居者の子育て負担なども把握  
することができる。一方、2001年時点で20  
歳から34歳の男女を対象としたもので、若年  
層の就業状態と婚姻や出産といった家族イベ  
ントを同時に把握することが可能である。

## C. 研究結果及び考察

次の6つの研究成果を本報告書に所収して  
いる。

「低体重出生：原因と帰結」（川口大司・野  
口晴子）では、「21世紀出生児縦断調査」を  
用い、2500g未満で生まれる低体重出生がど  
のような社会的背景により発生するのか、さ  
らに、その後の発達にどのような影響を及ぼ  
すのかを明らかにした。出生時の体重の分位  
回帰および低体重であることのプロビット回  
帰を行った結果、出産1年前の母親のフルタ

イム就業および喫煙が、出生時の体重および  
低体重出生に統計的に有意な影響を及ぼして  
いることが明らかとなった。一方、低体重出  
生がその後の発達に及ぼす影響を、2歳半お  
よび6歳半時点での発達指標を用いて検証し  
た。その結果、低体重出生は2歳半時点での  
発達を遅らせる効果が認められ、一方  
6歳半時点での行動には有意な影響は認めら  
れなかった。ただし、分析に用いられた6歳  
半時点での発達指標は限定的なものであるた  
め、本分析の結果だけをもって低体重出生の  
社会的費用が小さいと結論づけることはでき  
ない。

「父親の雇用喪失は子育てに影響を及ぼす  
のか」（小川一夫）では、「21世紀出生児縦断  
調査」を用い、両親の子育ての関与が子ども  
の人的資本形成に及ぼす影響を明らかにした。  
父・母の子育ての関与を、2変量オーダード・  
プロビットによって同時推定したところ、父  
親が無業であれば、子どもの過ごす時間が優  
位に短く、その減少分を母親が補っているわ  
けではないことが示された。他の指標におい  
ても、父親が無業の場合、子育て関与度が低  
下することが明らかとなり、親の就業状態が  
子育て関与を経由して、子どもの人的資本形  
成に負の影響を及ぼすことが示唆された。

「小学1・3年生の学校外学習時間と家庭環  
境」（平沢和司）では、「21世紀出生児縦断調  
査」を用い、子どもの発達を表す指標として  
学習時間を考え、家庭環境が子どもの学習時

間に及ぼすことが示された。

「社会階層と母子世帯の発生についてのパネルデータ分析」(稲葉昭英)では、「21世紀出生児縦断調査」を用い、子どもの教育達成に深刻な影響を及ぼすことが明らかとされている母子世帯の発生メカニズムを解明している。近年の離婚率の上昇により母子世帯が増えているが、学歴や就業などの変数を用いた離婚の実証研究はほとんど存在しない。本研究では縦断調査の情報を生かして、10年後に母子世帯になる要因について、夫学歴、世帯収入、婚姻年齢といった要因を明らかにしている。

「21世紀成年者縦断調査の標本特性と基礎分析」(吉田崇)では、「21世紀成年者縦断調査」を用い、パネルデータとしての標本特性を検討した上で、時点間の就業状態、配偶状態の変化を確認した。また、コーホート分析による晩婚化・未婚化が進展していることが追認され、若年層の未婚化・晩婚化・晩産化を分析する基盤が整備された。

「韓国の少子化現象と少子化研究・対応政策」(有田伸・新藤麻里)では、日本と同様に急速な少子化が進展している韓国について、少子化政策の整理と先行研究の包括的レビューを行った上で、韓国で実施されているパネル調査を用い、婚姻・出生について実証分析を行った。韓国では1990年代に人口抑制政策から人口資質向上へと政策転換し、2006年以降、3次にわたる少子化対策が計画され、出

生率の回復も認められている。少子化に関する研究レビューでは、少子化の要因は、「価値観の変化」「人口学的要因」「社会経済的要因」の3つに集約されることが示された。さらに「韓国女性家族パネル調査」を用い、婚姻、出産、子ども数についてのコーホート分析を行ったところ、晩婚化・晩産化さらに、婚姻家庭の出生数減少の傾向が確認された。

#### D. 結論

本研究で得られた知見は多岐にわたるが、一言でまとめると、各種の不利益は出身階層や過去の状態に依存するものであり、長期観察が有用であることを示している。いずれの知見も、詳細かつ正確な履歴情報を積み重ねることによってしか得られなかったものであり、この意味で、縦断調査を蓄積することの意義は大きく、また、縦断調査の個票利用の機会を得たことは貴重なものだったといえる。今後は個々の研究を更に深めるとともに、研究者の協同を生かして、少子化や生活の質に影響を及ぼすさまざまな現象への理解を深め、得られた成果を社会還元していく必要がある。

#### E. 健康危険情報

なし

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他



## II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」

平成 24 年度分担研究報告書

低体重出生：原因と帰結

研究分担者 川口大司  
一橋大学・経済学研究科・教授

研究分担者 野口晴子  
早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究要旨

この論文では厚生労働省『21 世紀出生児縦断調査』による新生児のパネルを分析して 2500g 未満で生まれる低体重出生がどのような社会経済的な背景より発生するかを分析し、さらに低体重出生がその後の児童の発達にどのような影響を与えているかを 2 歳半時点、6 歳半時点の発達・行動指標を用いて分析した。低体重出生をもたらすのは母親の喫煙、出産 1 年前の母親の就業といった要因であることが明らかになった。特に出産 1 年前の母親のフルタイム就業の影響は大きく、2500g 未満の低体重出産となる確率が 2.4%ポイント上昇することが明らかになった。これは低体重出産の発生確率が 8.25%であることを考えると大きな影響だといえる。低体重出生の帰結についてであるが、2500g 以下で生まれることは 2 歳半時点での発達を遅らせていることが明らかになった。その一方で 6 歳半時点での行動に対する影響は限定的な指標でみる限り統計的には認められなかった。

A. 研究目的

2500g 未満で生まれることを低体重出生というが、この論文では低体重出生がどのような社会経済的な背景より発生するかを明らか

にし、さらに低体重出生がその後の児童の発達にどのような影響を与えているかを 2 歳半時点、6 歳半時点の発達指標を用いて明らかにする。

## B. 研究方法

2001年の特定の週に生まれた約4万7千人を対象に追跡調査を行っている厚生労働省『21世紀出生児縦断調査』を用いて、出生時体重の決定に関する社会経済的な背景を明らかにするとともに、低体重出生がその後の発達に与える影響を明らかにする。その際、各社会経済的要因が出生時体重の決定に及ぼす影響は単調ではないことも予想される。たとえば、世帯所得の増加は母親の出産前通院の頻度を増加させることを通じて低体重児の出生を抑制するとともに、過体重児の出生を抑制する可能性が考えられる。このような社会経済的背景と出生体重の非単調な関係を許すために最小二乗推定を行うとともに分位回帰を行った。

## C. 研究結果及び考察

分析の結果、母親の喫煙や出産1年前の就業がすべての分位で出産体重を低下させることが明らかになった。母親の喫煙は平均出生体重を38g減少させ、出産1年前のフルタイム就業は43g減少させる。これらの効果は統計的には有意であるが、新生児の平均出産体重が3037グラムであることを考えるとおよそ1%の減少であるため、インパクトは小さいように見える。しかし、平均的には8.25%の確率で起こる低体重出生の確率を、出産1年前にフルタイム就業していることが2.4%ポイント、喫煙が1.0%ポイント増加させている

ことを考えると決して無視できない大きさである。出産直前の母親の就業が新生児の体重を軽くするという結果はDel Bono et al. (2012)における結果と整合的である。また、母親が高学歴であることが過体重児の出生を抑える傾向があること、世帯所得の増加が出生体重を平均値に近い値とする効果が認められること、父親の学歴は出生体重に影響を与えないことも明らかになった。2500g未満の低体重出産がその後の発達に与える影響であるが、2歳半時点での発達を遅延させる効果が確認されたものの、6歳半時点での学習行動や交友関係には有意な影響を与えていないことが明らかになった。

## D. 結論

総じて本稿の結果は、家計の経済資源の代理指標が出生時体重に与える影響は小さいことを示している。また、今回利用した結果変数の範囲においては低体重出生がその後の発達に与える影響は限定的なものであることを示している。これは父親が無職であるケースを除いては職種が新生児の体重に影響を与えないことを示した川口・野口(2013)の結果とも整合的であり、社会経済的な階層が新生児の体重に影響を及ぼしにくい要因が日本の医療制度にはあることを示唆しているのかもしれない。その一方で、出産1年前の母親の就業状態や母親の喫煙が低体重出生確率に少なからぬ影響を与えている点は注目に値する。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」

平成 24 年度分担研究報告書

父親の雇用喪失は子育てに影響を及ぼすのか：

『21 世紀出生児縦断調査』の個票データに基づく実証分析

研究分担者 小川一夫

大阪大学社会経済研究所・教授

#### 研究要旨

本研究の目的は、厚生労働省『21 世紀出生児縦断調査』の個票データを用いて、無業者の父親をもつ家計における父親の子育てへの関与状況について実証的に検討を加えることである。これまでの欧米における実証研究では、両親が子どもと過ごす時間の大きさやその過ごし方が子どもの人的資本形成に影響を及ぼすことが報告されている。この仮説がわが国においても適用されるならば、父親が無業者の家計では、父親の子育てへの関与が消極的になり、その分を他の家族構成員が補わなければ、子どもの人的資本形成にはマイナスの影響が及ぶと考えられる。

本研究では家庭内における消費、労働、家計生産、余暇活動への時間配分を分析するための家庭内時間配分モデルを用いて、父親と母親の子育てへの関与がどのように決定されるのか、そのメカニズムを明らかにし、定量的分析を行うための推定式を導出した。説明変数は、両親の所得、労働時間に加えて、家族の属性として、両親の職業、学歴、年齢そして子どもの性別、兄弟数、居住環境、父親や母親の別居の有無、祖父母との同居の有無である。

子育てへの関与は 3 つの指標によって測られている。第一に、子どもと一緒に過ごす時間、第二に、子育てへの定性的な関与度（よくする、ときどきする、ほとんどしない・まったくしないという 3 段階の評価）、第三に、家庭学習への定性的な関与度（よくある、ときどきある、ほとんどない・まったくない という 3 段階の評価）である。父親の子育てへの時間配分には、母親の諸属性が影響し、母親の子育てへの時間配分には、父親の諸属性が影響することを考慮して、父親の子育て関与関数と母親の子育てへの関与関数を 2 変量オーダード・プロビット (bivariate ordered probit) を使用して同時に推定した。

使用データは、縦断調査のうち第 7 回調査の個票データであり、対象児の年齢は 7 歳、小学校



に入学している。得られた計測結果は以下の通りである。無業者の父親は、常勤者と比べて平日には子どもと過ごす時間が有意に少ない。しかも、父親が子どもと過ごす時間の減少分を母親が補っているわけではない。従って、父親が無業者の家計では両親が子どもと過ごす時間は、常勤者と比べて少ないことになる。さらに、子育てへの定性的な関与度や家庭学習への定性的な関与度を代替的な指標として被説明変数に用いた分析においても、父親が無業者の場合には、子育てへの関与度が低下するという上記の結果と整合的な結果が得られた。

#### A. 研究目的

これまでの欧米における実証研究では、両親が子どもと過ごす時間の大きさが子どもの人的資本の水準にプラスの影響を与えることが報告されている。この仮説がわが国においても成立するならば、父親が無業者の家計では、父親の子育てへの関与が消極的になり、子どもの人的資本形成にはマイナスの影響が及ぶと予想される。父親が無業者の家計は、概して所得水準が低いケースが多く、子どもの人的資本形成が損なわれるならば、世代を超えて貧困の再生産が連鎖する可能性がある。

このような問題意識の下に、本研究の目的は父親が無業者の家計における父親の子育てへの関与状況について実証的に検討を加えることにある。

#### B. 研究方法

家庭内における消費、労働、家計生産、余暇活動への時間配分を分析するための家庭内時間配分モデルを用いて、家庭内で父親と母親の子育てへの関与がどのように決定される

のか、そのメカニズムを明らかにし、定量的分析を行うための推定式を導出した。説明変数は、両親の所得、労働時間に加えて、家族の属性として、両親の職業、学歴、年齢そして子どもの性別、兄弟数、居住環境、父親や母親の別居の有無、祖父母との同居の有無である。

子育てへの関与は3つの指標によって測られている。第一に、子どもと一緒に過ごす時間、第二に、子育てへの定性的な関与度（よくする、ときどきする、ほとんどしない・まったくしない という3段階の評価）、そして第三に家庭学習への定性的な関与度（よくある、ときどきある、ほとんどない・まったくない という3段階の評価）である。父親の子育てへの時間配分には母親の諸属性が影響し、母親の子育てへの時間配分には、父親の諸属性が影響することを考慮して、父親の子育てへの関与関数と母親の子育てへの関与関数を2変量オーダード・プロビット (bivariate ordered probit) を使用して同時に推定した。

使用したデータは、『21世紀出生児縦断調

査』のうち第7回調査の個票データである。第7回調査では対象児の年齢は7歳であり、小学校に入学している。

#### C. 研究結果及び考察

得られた推定結果は以下の通りである。無業者の父親は、常勤者と比べて平日には子どもと過ごす時間が有意に少ない。しかも、父親が子どもと過ごす時間の減少分を母親が補っているわけではない。従って、父親が無業者の家計では、両親が子どもと過ごす時間は常勤者と比べて少ないことになる。さらに、代替的な指標として子育てへの定性的な関与度や家庭学習への定性的な関与度を被説明変数に用いた分析においても、父親が無業者の場合には、子育てへの関与度が低下するという上記の結果と整合的な結果が得られた。

#### D. 結論

親が子どもと過ごす時間の大きさが、子どもの人的資本形成に影響を及ぼすことになれば、無業者の父親の場合には、子育てへの関与が低下し、子どもの学校教育におけるパフォーマンスが低下すると予想され、ひいては子どもの将来におけるキャリアにも負の影響が及ぶことが懸念される。このような形で、世代間で貧困が伝播すれば、社会の閉塞感が高まり活力のない社会が現出する。

1990年代以降のわが国における長期にわたる景気低迷は「失われた10年」と形容され、

それが生じたメカニズムについては数多くの研究が蓄積されてきた。しかし、世代を超えて貧困が伝播するという視点からの分析は皆無である。今後、わが国が活力ある社会を取り戻すためにも、人的資本形成へのショックが世代を超えて伝播していくメカニズムの解明とそれを防止する政策対応の研究は、喫緊の課題といえよう。

#### E. 健康危険情報

なし

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### G. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」  
平成 24 年度分担研究報告書

小学校 1・3 年生の学校外学習時間と家庭環境

研究分担者 平沢和司  
北海道大学大学院文学研究科・教授

研究要旨

本研究の目的は、2001 年から継続して行っている 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生時）の個票データを用いて、小学校低学年の児童の学校外学習時間の分布、その時間と家庭環境との連関、および学校外学習時間の 2 時点間での個人内変化を検討することにある。縦断的調査データの特性を活かして分析した結果、小学校 1 年生では広義の家庭環境によって学校外学習時間に実質的な差異は認められないのに対して、小学校 3 年生ではその差が顕在化しつつあることが示唆された。

A. 研究目的

少子化の原因は多岐にわたるものの、その一因として子育てのコストが大きいことが指摘できる。そのコストとしては、教育費のような直接的な費用のほかに、子どもがどのような学歴を得ることができるかを、親としてさまざまに模索しモニターするコストも含まれる。たとえば小学生の子どもであれば、家庭や塾での学校外での学習時間は、子どもの教育達成を予測し考えるうえで重要な情報になりうる。ただし、学校外学習時間がどのように分布していて、親の社会経済的位置によ

ってそれが異なるのかどうかに関して、小学校低学年の児童については、これまで検討されてこなかった。そこで本研究では、この点に関して、縦断的なデータの利点を活かして検討することを目的とする。

B. 研究方法

厚生労働省が 2001 年から継続して行っている 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生時）の個票データを用いた。1 回限りの横断的調査では、たとえば小学校 3 年生の児童やその親を対象とした調査では、小学校 1 年生

のときの学校外学習時間については、回顧的な情報となるため正確なデータとは言い難い。それに対して、ここで用いるパネルデータでは、学校外学習時間（の変化）に関して、より正確な測定が可能となる。

#### C. 研究結果及び考察

学校外学習時間に関しては、総務省の社会生活基本調査と NHK の国民生活時間調査がよく知られている。しかしこれらは 10 歳以上の者を対象としているため、小学校低学年の児童については、大規模な調査データはこれまで収集されてこなかった。今回、21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生時）データを用いることによって、はじめて小学校低学年の児童の学校外学習時間の分布、およびその時間と家庭環境との連関が明らかになった。小学校低学年 1 年生の学校外学習時間は平均で約 43 分、3 年生は約 53 分であった。また小学校低学年 1 年生では、その時間と両親の学歴・世帯収入とに実質的な関連はみられなかった。それに対して 3 年生では、中卒の父親をもつ子どもに比べて、大卒の父親をもつ子どもは、学校外学習時間の平均がおよそ 6 分長いなど、広義の家庭環境によって学校外学習時間に違いが顕在化しつつあることが分かった。

#### D. 結論

小学校 1 年生と 3 年生の学校外学習時間の

個人内変化をみると、変化しない者が 49.3% にのぼる。ただし、母親の学歴が高い者ほど、学校外学習時間の増えた者がやや多い傾向にある。

以上より、小学校 1 年生では広義の家庭環境によって学校外学習時間に実質的な差異はないのに対して、小学校 3 年生ではその差が顕在化しつつあることが示唆された。

#### E. 健康危険情報

なし

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### G. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」

平成 24 年度分担研究報告書

## 社会階層と母子世帯の発生についてのパネルデータ分析

研究分担者 稲葉昭英

首都大学東京人文科学研究科・教授

### 研究要旨

21 世紀出生児縦断調査データを用いて、2001 年時点の情報をもとに、2010 年時点での母子世帯形成を規定する要因を検討した。調査年毎に母子世帯は徐々に増加し、2010 年時点では 6.2% に達する。母子世帯は所得の低い層、学歴の低い層に発生しやすいことが従来の研究では指摘されてきたが、明確にそれを示す研究は少なかった。パネルデータを用いることで、これらの問いに答えることができる。

ただし、パネルデータではサンプルセレクションバイアスの問題が存在する。この問題を検討したところ、学歴の低い者、所得の低い者、母親の年齢の若い者に 2010 年時点の脱落率が高かった。セレクションバイアスはかなり強かったため、その効果を統制した分析が必要になる。このため、ヘックマン・プロビットモデルを用いて 2010 年調査への回答の有無を従属変数としたセレクション関数を推定した上で、2010 年調査において母子世帯であるかどうかを従属変数とした推定を行った。

推定の結果、都市部ほど、母方親と同居しているほど母子世帯発生率が高まり、子どもが男性であるほど、父方親と同居しているほど、母年齢が年長であるほど、世帯収入が高いほど、同居期間が長いほど、父教育年数が長いほど、母子世帯発生率が低くなることが明らかにされた。とくに、女性の学歴が効果を持たなかったことは興味深く、従来指摘されてきた女性の学歴と母子世帯の関連は疑似的な効果である可能性が示唆された。

全般に、低所得、低学歴、早婚といった人々に母子世帯の発生率が高いことが明らかとなった。セレクションバイアスを考慮した結果は、考慮しなかった結果とそれほど大きな差異は示さなかったが、こうした結果が見いだされたことの意味は大きいといえる。低所得・低学歴層ほど家族関係が不安定になりやすく、離婚を媒介として母子世帯が形成される。今回は子どもに生じる影



響は扱い得なかったが、家族の不安定性を媒介に貧困・低所得が拡大・存続し、子どもにさまざまな負の影響が生じることが憂慮される。

#### A. 研究目的

ひとり親で育つ子どもたちの教育達成上の不利がさまざまな研究から指摘されるようになった。ただし、こうした結果はセレクションバイアスによって生じている可能性もある。そこで、本研究ではどのような人たちが母子世帯を形成するのかを明らかにすることを目的とする。

#### B. 研究方法

2001年の第1回調査の属性項目を用いて、2010年に母子世帯であるか否かを従属変数とした分析を行う。ただし、2010年の調査に回答しているかどうかというサンプルセレクションの問題があるため、最初に脱落についての分析を行い、ついでセレクションバイアスを考慮したヘックマン・プロビットモデルを用いて母子世帯の発生を規定する要因の効果を推定する。

#### C. 研究結果及び考察

母子世帯率は2010年時点で6.2%で、毎年累積的に増加していた。一方、母子世帯は調査への非協力率が非母子世帯よりも高く、脱落が生じやすい。脱落と関連する属性要因を二変数間で検討したと

ころ、母親の学歴が低いほど、世帯の所得が低いほど、母親の年齢が若いほど脱落と関連していた。

ヘックマン・プロビットの結果、都市部ほど、子どもに兄姉がいるほど、2010年への調査への協力率は低くなり、逆に父方親族と同居している場合、母年齢が年長であるほど、世帯年収が高いほど、母・父の教育年数が長いほど、協力率が高まるという結果が示された。学歴と調査への協力は明確に関連していた。つづいて母子世帯は都市部ほど、母方親と同居しているほど出現率が高まり、子どもが男性であるほど、父方親と同居しているほど、母年齢が年長であるほど、世帯収入が高いほど、同居期間が長いほど、父教育年数が長いほど、出現率は低くなる。

注目すべきは母教育年数には有意な効果が示されなかったことである。母の教育年数が短いと調査への協力傾向が低下するが、母子世帯の出現率への効果は確認できなかった。母親よりも、父親の学歴が家族の不安定性と関連する。経済的な不安定性や夫婦関係の不安定性が、夫の学歴と関連することがうかがわれた。

低所得であるほど離婚を媒介として母子世帯が形成されやすく、また早い年齢での結婚が離婚のリスクと大きくかかわっていることが明らかにされた。

このように、夫の学歴が低く、世帯の所得が低く、早い時期に結婚したカップルが母子世帯を形成しやすい。予想に反して、妻の学歴は母子世帯の形成に有意に関連せず、従来の指摘は夫の学歴や世帯所得の疑似効果であった可能性があるといえる。

このように、夫の学歴が低く、世帯の所得が低く、早い時期に結婚したカップルが母子世帯を形成しやすい。予想に反して、妻の学歴は母子世帯の形成に有意に関連せず、従来の指摘は夫の学歴や世帯所得の疑似効果であった可能性があるといえる。

#### D. 結論

母子世帯は、セレクションバイアスの効果を考慮しても、低所得層、夫の学歴が低い者、早く結婚した者に発生リスクが高い。母子世帯の形成の主因は離婚であるから、こうした層に離婚のリスクが高いことが明らかにされたといえる。

また、調査への協力はこうした層で概して低く、こうした層が社会調査でとらえにくいという問題をもつことが明らかにされた。

#### E. 健康危険情報

なし

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### G. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他